

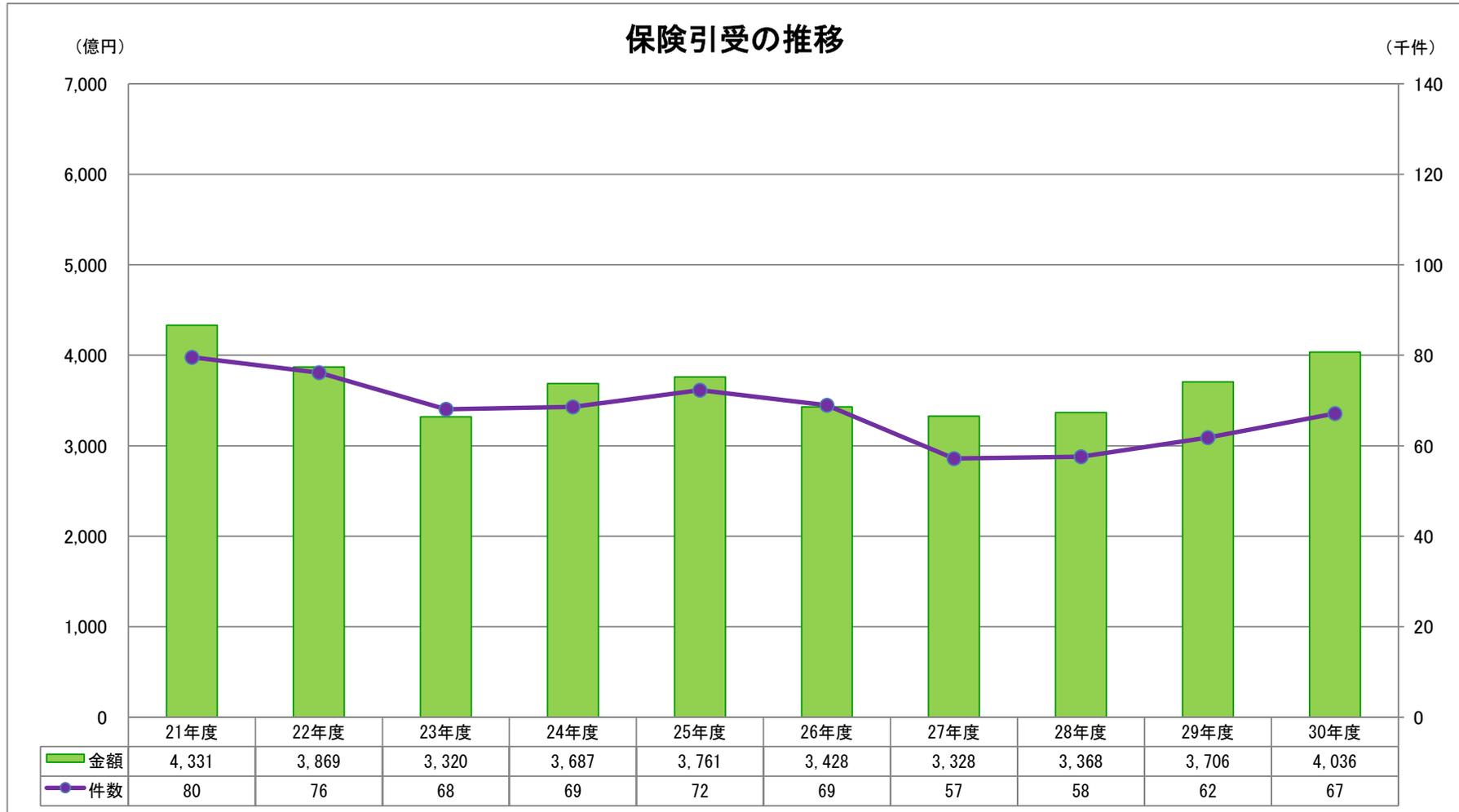
平成30年度財務諸表等の概要

平成30年度保険事業実績の概要

(農業信用保険業務)

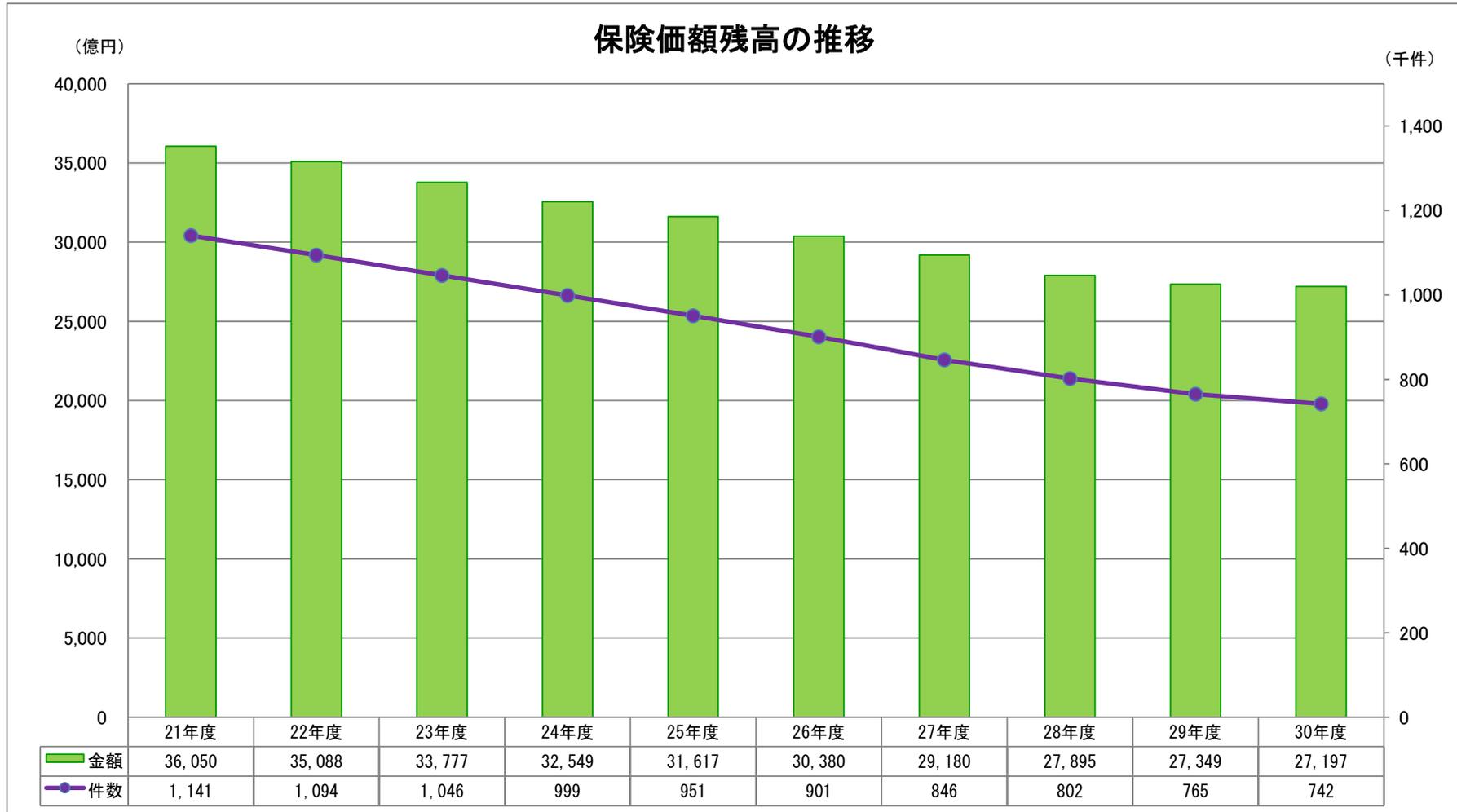
業務実績

(1) 保険引受の状況



(注) 件数及び金額は、各年度の年間の実績である。

30年度の保険引受は、6万7千件・4,036億円であり、前年度に比べ、件数で5千件（8.7%）、金額で330億円（8.9%）増加した。近年、農業経営の規模拡大や人手不足等を背景とした省力設備導入等による資金需要の高まりから、農業融資が伸長し、保険の引受実績についても農協系統組織による保証料助成等の効果により増加傾向にある。

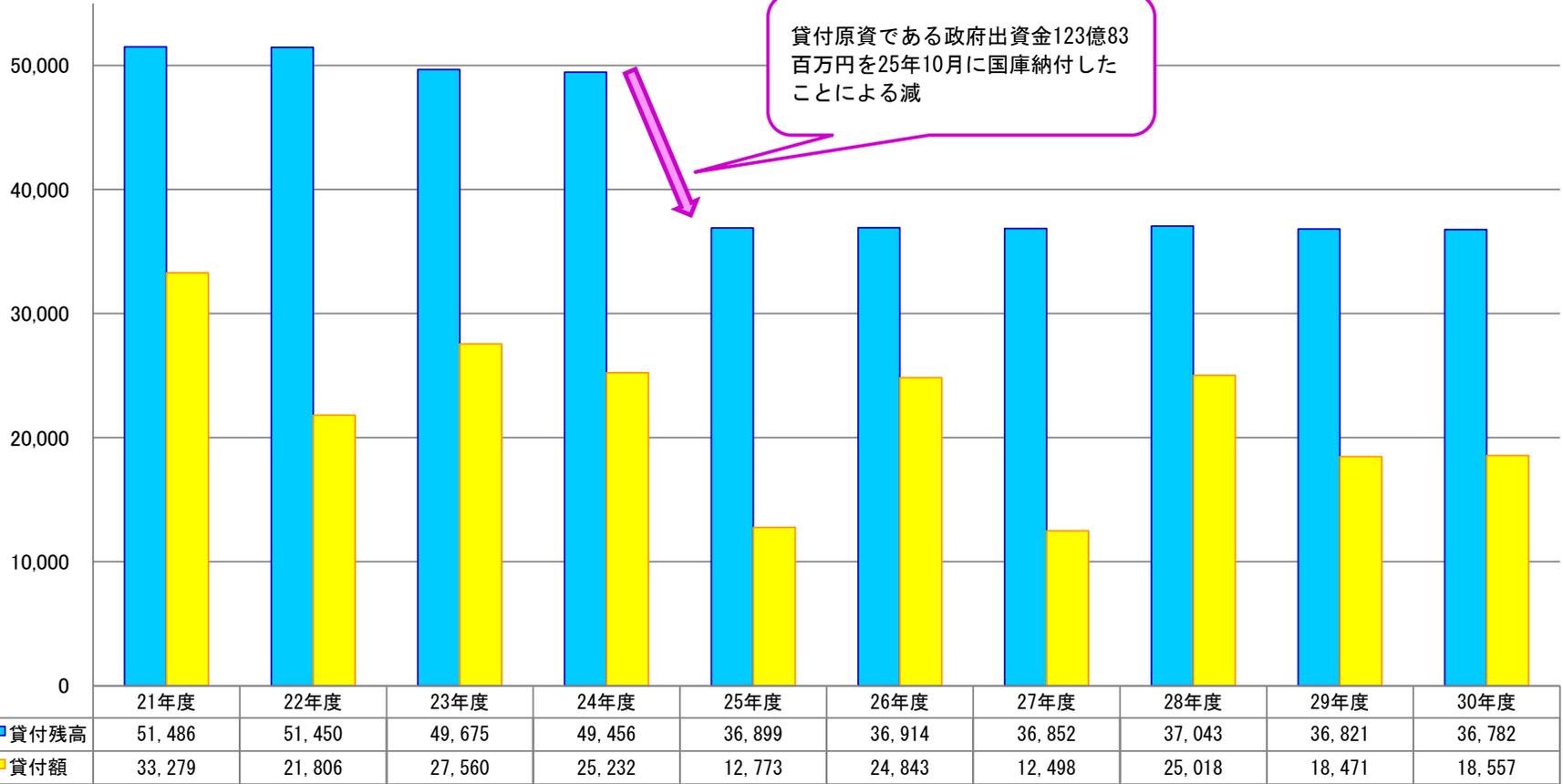


(注) 件数及び金額は、各年度末の実績である。

30年度末の保険価額残高は、74万2千件・2兆7,197億円であり、前年度末に比べ、件数で2万3千件（3.0%）、金額で152億円（0.6%）減少した。保険価額残高は、逡減傾向にある。

基金協会に対する貸付けの推移

(百万円)



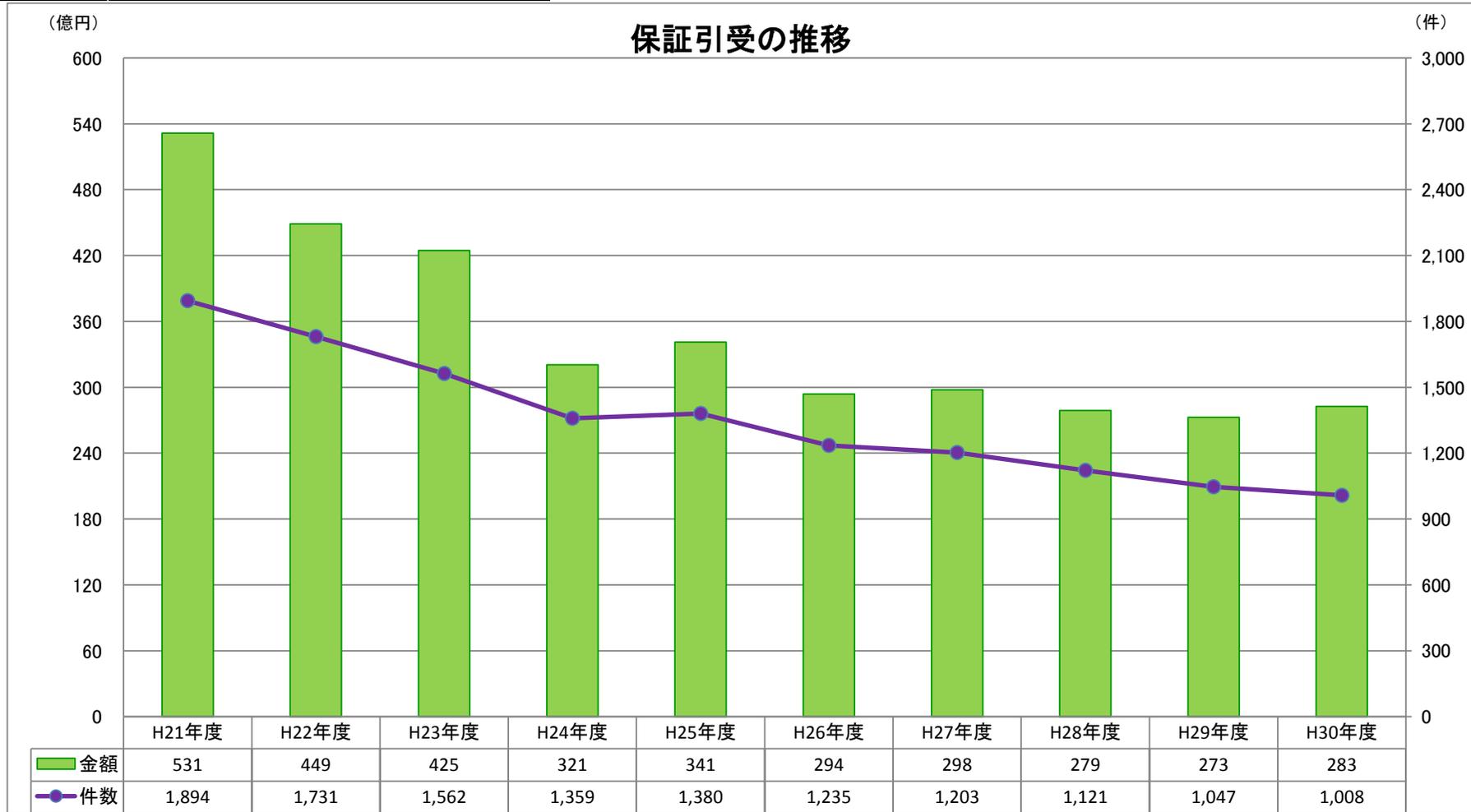
貸付原資である政府出資金123億83百万円を25年10月に国庫納付したことによる減

- (注) 1. 貸付額は、各年度の年間の実績である。
 2. 貸付残高は、各年度末の実績である。

30年度の農業信用基金協会に対する代位弁済財源の貸付けは185億57百万円である。このうち、長期資金が184億74百万円、短期資金が83百万円である。

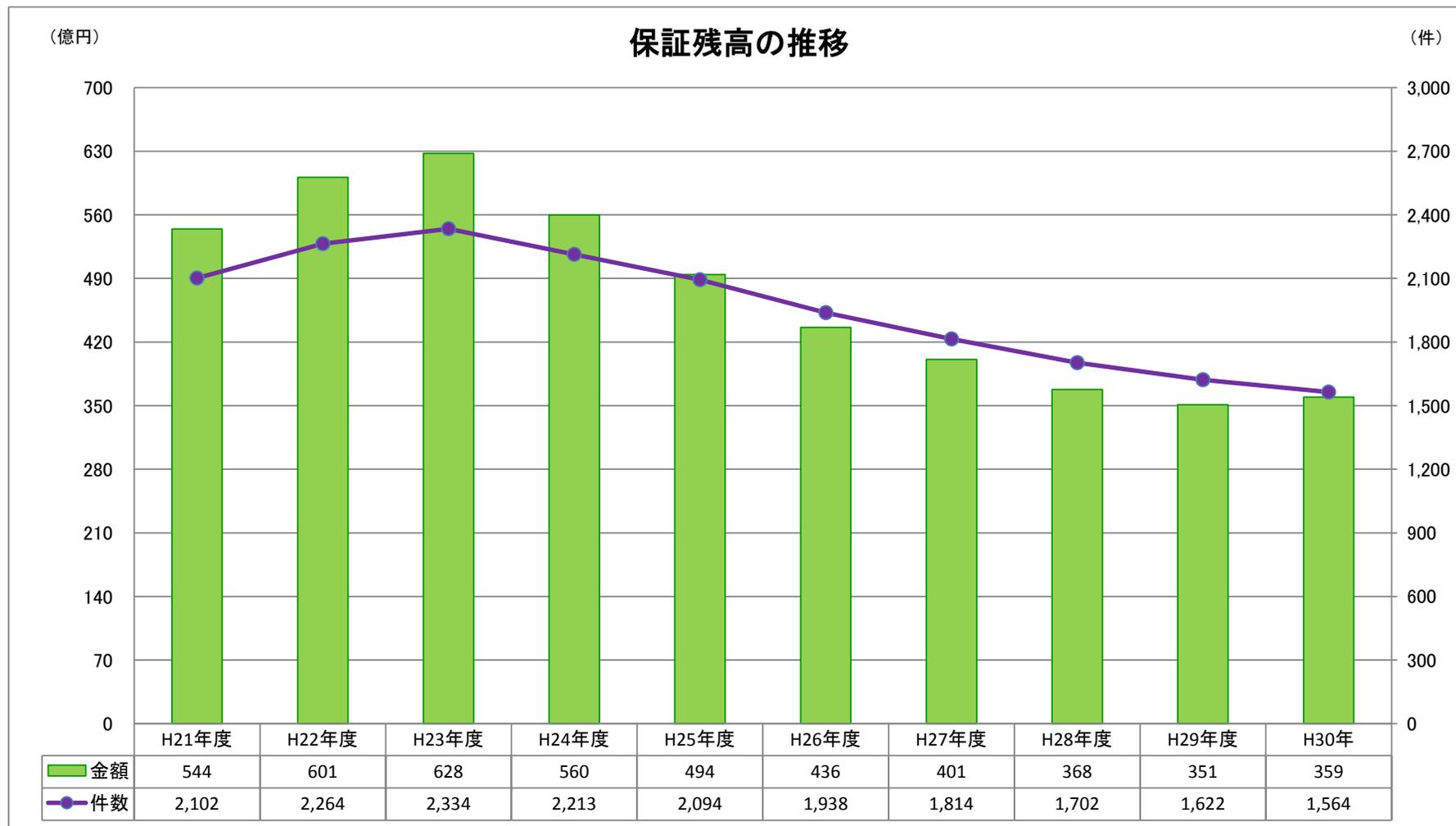
平成30年度保証事業実績の概要

(林業信用保証業務)



H30年度の保証引受は、1,008件・283億円であり、前年度に比べ、件数では39件（3.7%）減少、金額では10億円（3.7%）増加した。継続案件の取りまとめ等により件数は減少したものの、制度の普及推進に積極的に取り組んだ結果、新規や増額案件が増加し、保証引受金額は前年度を上回った。

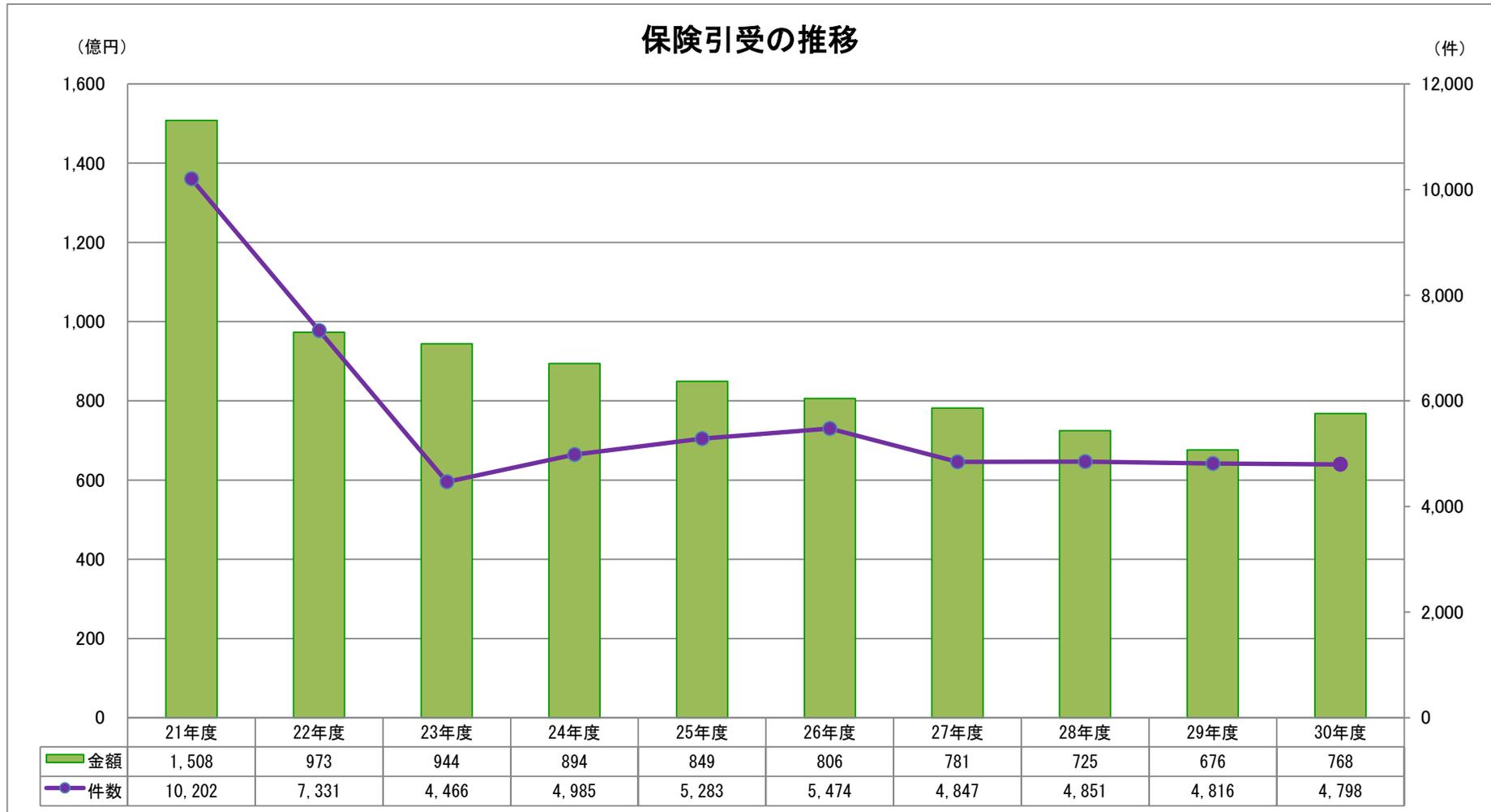
業務実績 (2) 保証残高の状況



H30年度末の保証残高は、1,564件・359億円であり、前年度末に比べ、件数では58件（3.6%）減少したが、金額では8億円（2.3%）増加した。保証引受が減少していること、また、24年度以降における長期資金（緊急経済対策としての臨時保証や東日本大震災の復旧に係る保証）の償還が進んでいることから、近年、保証残高は減少傾向にあったが、H29年度を底に回復基調を窺わせる。

平成30年度事業実績の概要

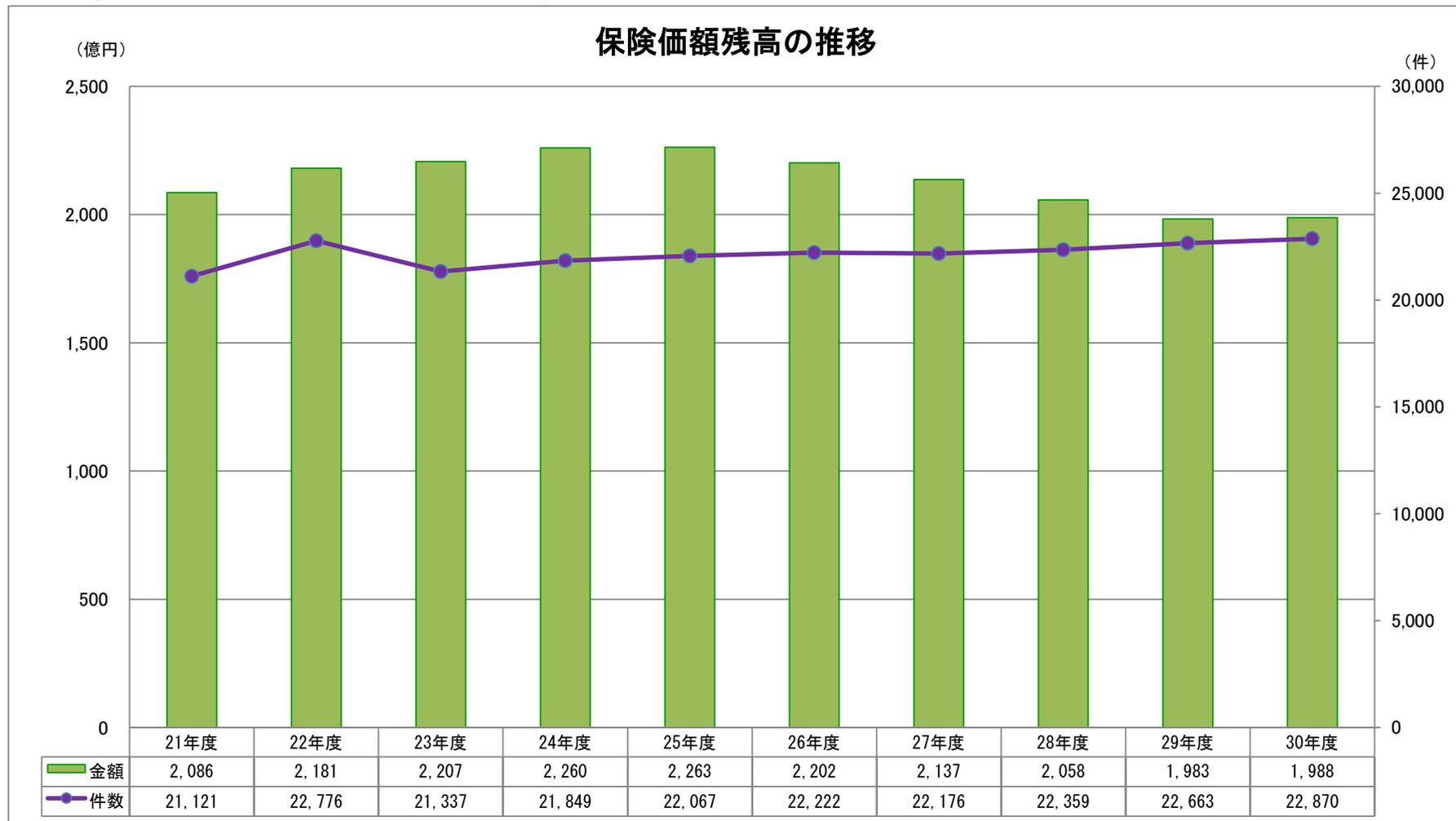
(漁業信用保険業務)



(注) 件数及び金額は、各年度の年間の実績である。

平成30年度の保険引受は、4,798件・768億円であり、前年度に比べ、件数は18件（0.4%）減少となったが、金額は92億円（13.5%）増加した。

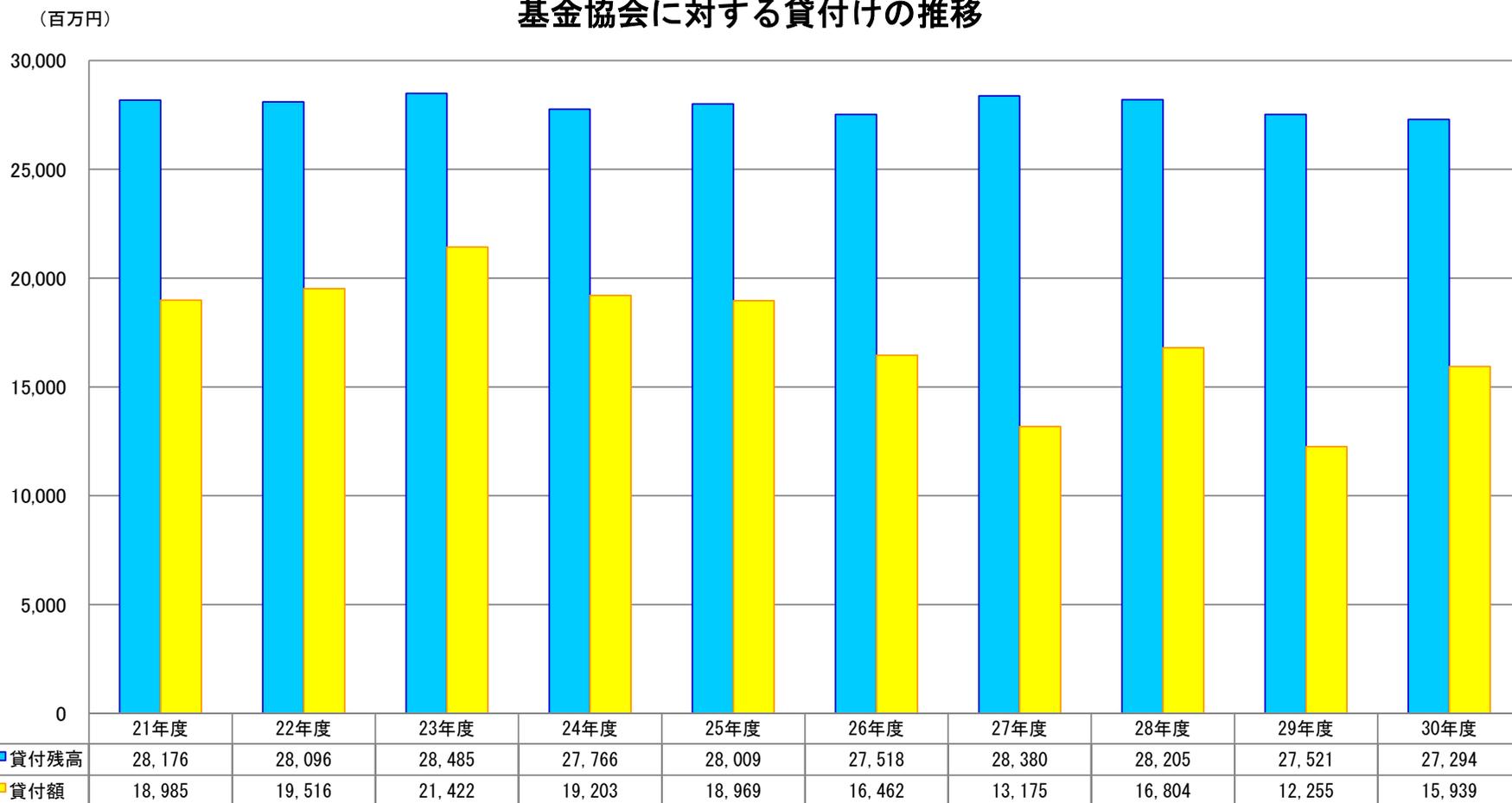
漁船リース事業が79億円（前年度比8億円増）、のり養殖業が45億円（前年度比12億円増）となった。



(注) 件数及び金額は、各年度末の実績である。

平成30年度末の保険価額残高は、22,870件・1,988億円であり、前年度に比べ、件数で207件（0.9%）増加、金額で5億円（0.3%）増加した。保険価額残高は平成25年度の2,263億円をピークに減少傾向にある。これは、平成21年度に漁業緊急保証対策事業により保険引受額が増加したが、その後保険引受額が減少に転じたこと及び償還が進んだことによるものである。

基金協会に対する貸付けの推移



(注) 1. 貸付額は、各年度の年間の実績である。
 2. 貸付残高は、各年度末の実績である。

平成30年度の漁業信用基金協会に対する代位弁済財源等の貸付けは159億39百万円である。このうち、長期資金が155億28百万円、短期資金が4億11百万円である。

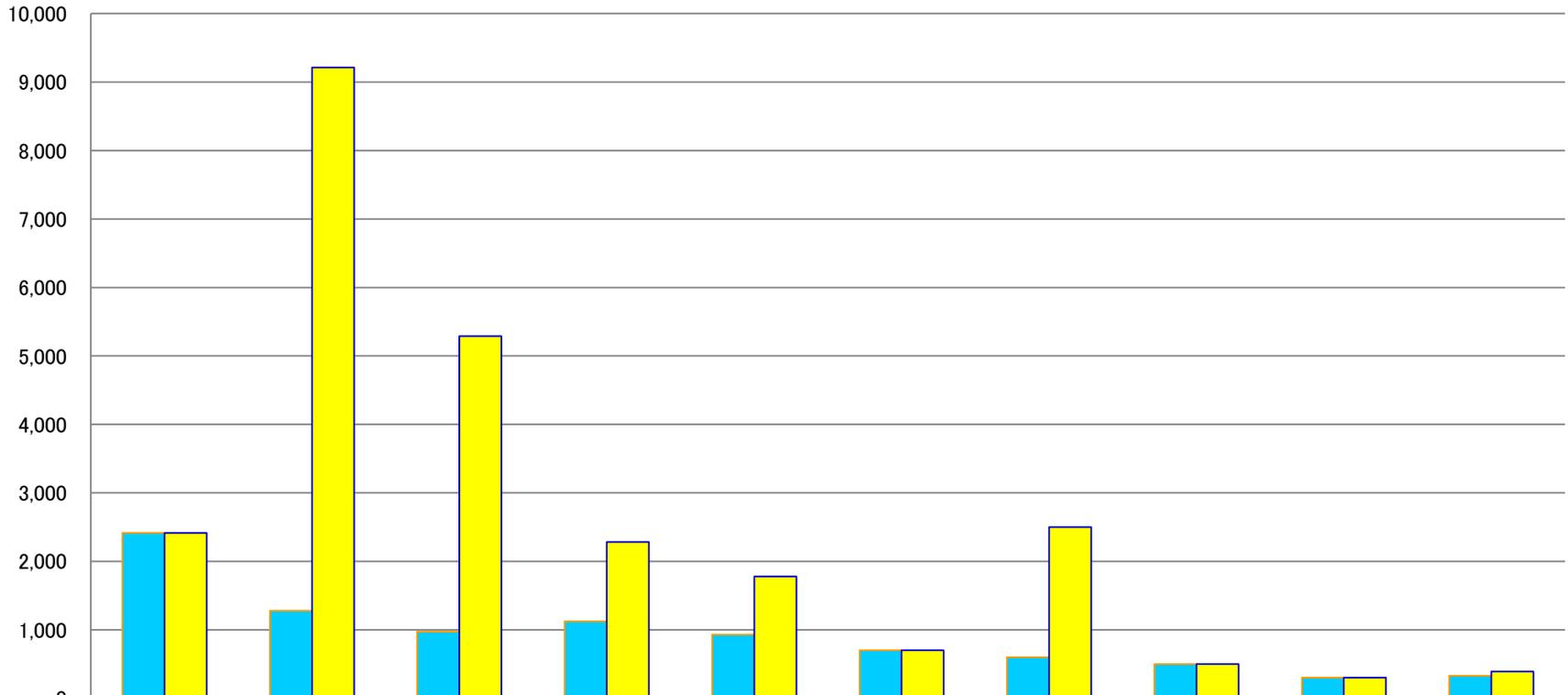
〔なお、平成25年度までは、長期資金の貸付期間が1年間と2年間のものがあったが、平成26年度から長期資金の貸付期間を2年間に一本化することとしたため、平成26年度以降の貸付額が減少した。〕

平成30年度災害補償事業実績の概要

(農業保険関係業務)

(百万円)

農業共済団体等に対する貸付けの推移



貸付残高	2,417	1,279	971	1,124	930	700	600	500	300	330
貸付額	2,417	9,214	5,288	2,284	1,780	700	2,500	500	300	390

- (注) 1. 貸付額は、各年度の年間の実績である。
2. 貸付残高は、各年度末の実績である。

30年度の農業共済団体に対する共済金等支払財源の貸付けは3.9億円である。

農業共済団体等による被災農業者への共済金支払に必要な財源として、22年度には記録的猛暑や多雨の影響によるてんさいへの病害等により90億円超の、23年度には梅雨期豪雨等による麦への湿害等により50億円超の貸付けを行ったが、近年は貸付先である農業共済団体の合併が進展し、各団体の財政基盤が安定していること等を背景として、減少傾向で推移している。

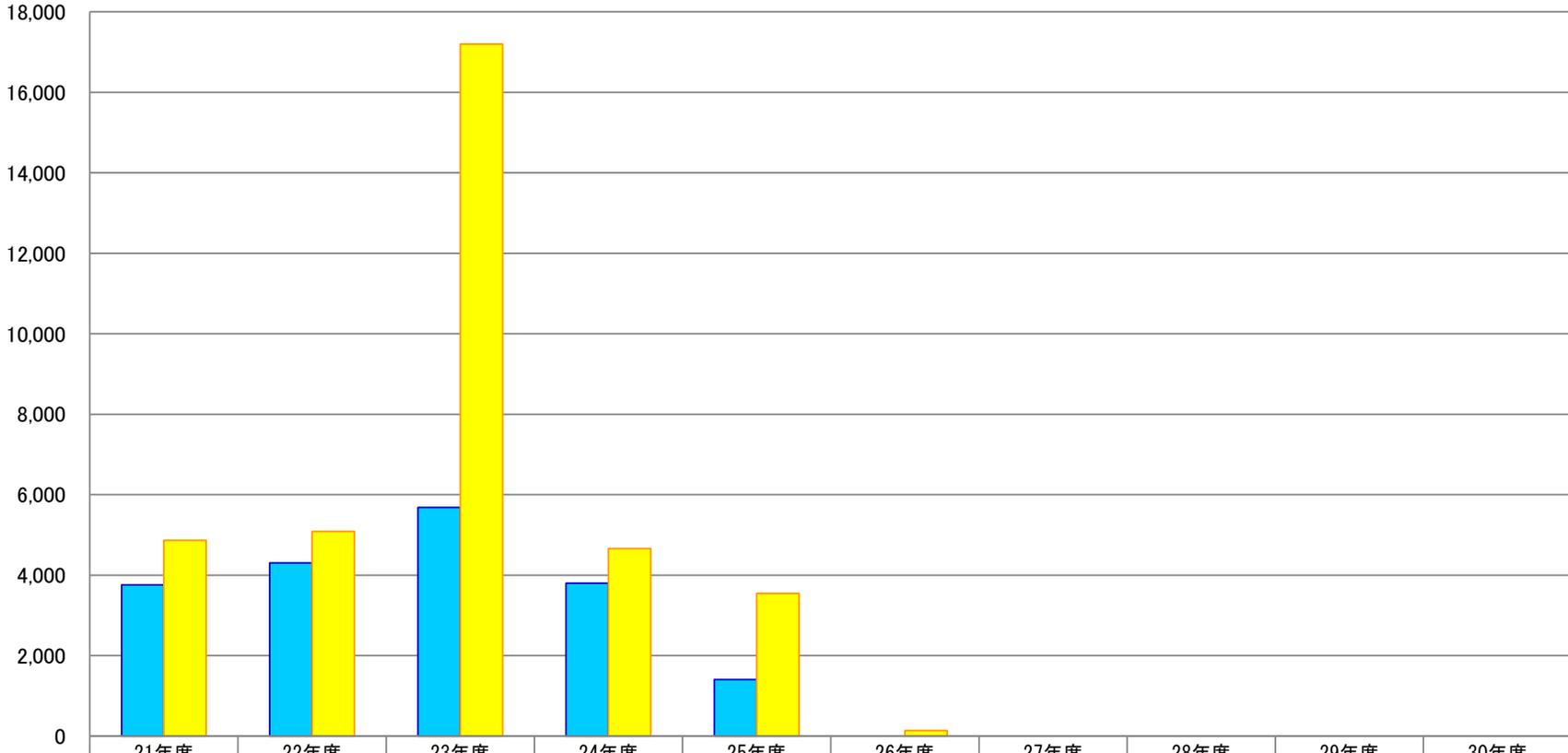
@

平成30年度事業実績の概要

(漁業災害補償関係業務)

漁業共済団体に対する貸付けの推移

(百万円)



	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
貸付残高	3,758	4,306	5,685	3,798	1,406	-	-	-	-	-
貸付額	4,868	5,087	17,194	4,663	3,550	140	-	-	-	-

- (注) 1. 貸付額は、各年度の年間の実績である。
 2. 貸付残高は、各年度末の実績である。

平成30年度の漁業共済団体に対する共済金等支払財源の貸付けは無い。
 (平成23年度には、東日本大震災による被災漁業者への共済金支払に必要な財源として、漁業共済団体に170億円超の貸付けを行った
 が、各共済組合において、今まで以上の普及推進を積極的に展開したことで共済加入額が増えたことにより貸付けの実績は無い。)

平成30年度決算の概要

(農業信用保険勘定)

平成30年度決算の概要(農業信用保険勘定)

(単位:百万円)

科目		29年度	30年度	増(▲)減額	
経常費用	保険事業	保険金	2,291	2,394	103
		支払備金繰入	-	75	75
		その他費用	28	28	0
	計	2,319	2,497	178	
	一般管理費	人件費	486	474	▲ 13
		事務諸費等	183	193	10
		減価償却費	57	56	▲ 1
		計	726	722	▲ 4
	財務費用等	0	0	▲ 0	
	経常費用合計		3,045	3,220	174
経常収益	保険事業	保険料収入	2,909	2,835	▲ 74
		回収金収入	2,567	2,406	▲ 161
		支払備金戻入	42	-	▲ 42
		政府事業交付金収入	54	37	▲ 16
		責任準備金戻入	702	388	▲ 314
	計	6,274	5,667	▲ 607	
	貸付金利息	3	2	▲ 1	
財務収益等	390	356	▲ 34		
経常収益合計		6,667	6,024	▲ 642	
臨時利益(▲)損失		▲ 14	▲ 0	14	
当期純利益(▲)損失		3,607	2,805	▲ 803	
当期総利益(▲)損失		3,607	2,805	▲ 803	

平成30年度の経常費用は3,220百万円(対前年度比174百万円増加)、経常収益は6,024百万円(対前年度比642百万円減少)で、当期総利益は2,805百万円(対前年度比803百万円減少)となった。

当期総利益が減少となった主な要因は、経常収益の責任準備金戻入が388百万円(対前年度比314百万円減少)、保険料及び回収金が、合わせて5,241百万円(対前年度比235百万円減少)となったことに加え、経常費用の保険金が、2,394百万円(対前年度比103百万円増加)となったこと等である。

(参考)貸借対照表

(単位:百万円)

	29年度	30年度	増(▲)減額
資産	95,429	96,911	1,482
負債	4,537	3,368	▲ 1,169
純資産	90,892	93,543	2,651
資本金等	66,770	66,766	▲ 4
利益剰余金	24,122	26,777	2,655

(注)百万円未満を四捨五入しているため、合計とは端数において合致しないものがある。

平成30年度決算の概要

(林業信用保証勘定)

平成30年度決算の概要(林業信用保証勘定)

(単位:百万円)

科目		29年度	30年度	増(▲)減額
経常費用	保証事業			
	求償権償却損失	47	0	▲ 47
	求償権回収事業費	14	10	▲ 4
	求償権償却引当金繰入	349	238	▲ 111
	保証債務損失引当金繰入	0	257	257
	計	410	505	95
	一般管理費			
	人件費	408	431	23
	事務諸費等	114	110	▲ 4
	減価償却費	11	13	2
計	533	554	21	
財務費用等	3	2	▲ 0	
経常費用合計		945	1,062	116
経常収益	保証事業			
	保証料収入等	292	314	22
	保証債務損失引当金戻入	611	0	▲ 611
	その他収入	137	31	▲ 105
	計	1,040	345	▲ 695
貸付事業	53	53	0	
財務収益等	266	256	▲ 11	
経常収益合計		1,359	654	▲ 705
固定資産除却損	▲ 0	▲ 0	▲ 0	
当期純利益又は当期純損失(▲)	413	▲ 408	▲ 822	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	408	408	
当期総利益	413	0	▲ 413	

平成30年度の経常費用は1,062百万円(対前年度比116百万円増加)、経常収益は654百万円(対前年度比705百万円減少)で、当期純損失が408百万円(対前年度比822百万円減少)となり、この同額を前中期目標期間繰越積立金から取り崩した。

当期純損失が発生した主な要因は、保証債務残高の増加に伴い、保証債務損失引当金繰入が257百万円(前年度は保証債務損失引当金戻入)増加したこと等によるものである。

(参考)貸借対照表

(単位:百万円)

	29年度	30年度	増(▲)減額
資産	106,811	106,422	▲ 389
負債	40,490	41,052	562
純資産	66,321	65,370	▲ 951
資本金等	61,007	60,517	▲ 490
利益剰余金	5,314	4,854	▲ 460

(注)百万円未満を四捨五入しているため、合計とは端数において合致しないものがある。

平成30年度決算の概要

(漁業信用保険勘定)

平成30年度決算の概要(漁業信用保険勘定)

(単位:百万円)

科目		29年度	30年度	増(▲)減額
経常費用	保険事業			
	保険金等	1,389	1,179	▲ 210
	回収奨励金	14	15	2
	国庫納付金	125	112	▲ 14
	計	1,527	1,306	▲ 222
	一般管理費			
	人件費	297	305	8
	事務諸費等	66	76	10
	減価償却費	10	11	1
	計	373	391	18
財務費用	0	0	▲ 0	
経常費用合計		1,900	1,697	▲ 203
経常収益	保険事業			
	保険料収入	758	719	▲ 39
	回収金・違約金収入	716	700	▲ 16
	政府事業交付金収入	960	1,096	136
	支払備金戻入	9	184	175
	責任準備金戻入	260	1,460	1,200
	その他収入	20	15	▲ 5
	計	2,723	4,174	1,451
	貸付事業	3	2	▲ 1
	財務収益等	318	282	▲ 35
経常収益合計		3,043	4,458	1,415
固定資産除却損	▲ 0	▲ 0	▲ 0	
当期純利益又は当期純損失(▲)	1,143	2,761	1,618	
当期総利益	1,143	2,761	1,618	

平成30年度の経常費用は1,697百万円(対前年度比203百万円減少)、経常収益は4,458百万円(対前年度比1,415百万円増加)で、当期総利益は2,761百万円(対前年度比1,618百万円増加)となった。

当期総利益が増加した主な要因は、保険事業の責任準備金の戻入が多かった(対前年度比1,200百万円増加)こと等により、経常収益が4,458百万円(対前年度比1,415百万円増加)となったこと等によるものである。

(参考)貸借対照表

(単位:百万円)

	29年度	30年度	増(▲)減額
資産	79,554	80,355	801
負債	14,642	12,691	▲1,951
純資産	64,912	67,664	2,752
資本金等	58,615	58,626	11
利益剰余金	6,297	9,038	2,741

(注)百万円未満を四捨五入しているため、合計とは端数において合致しないものがある。

平成30年度決算の概要

(農業保険関係勘定)

平成30年度決算の概要(農業保険関係勘定)

(単位:百万円)

科目		29年度	30年度	増(▲)減額
経常費用	人件費	9	11	3
	事務諸費等	4	3	▲ 2
	減価償却費	0	0	▲ 0
	計	13	14	1
	財務費用等	0	0	▲ 0
経常費用合計		13	14	1
経常収益	貸付金利息	1	0	▲ 1
	財務収益等	31	19	▲ 12
経常収益合計		32	20	▲ 13
臨時利益(▲)損失		▲ 21	-	21
当期純利益(▲)損失		▲ 2	6	7
前中期目標期間 繰越積立金取崩額		2	-	▲ 2
当期総利益(▲)損失		-	6	6

平成30年度の経常費用は14百万円(対前年度比1百万円増加)、経常収益は20百万円(対前年度比13百万円減少)で、当期総利益は6百万円(対前年度比6百万円増加)となった。

(参考)貸借対照表

(単位:百万円)

	29年度	30年度	増(▲)減額
資産	3,857	3,861	4
負債	51	52	1
純資産	3,806	3,809	3
資本金	3,600	3,601	1
利益剰余金	206	208	2

(注)百万円未満を四捨五入しているため、合計とは端数において合致しないものがある。

平成30年度決算の概要

(漁業災害補償関係勘定)

平成30年度決算の概要(漁業災害補償関係勘定)

(単位:百万円)

科目		29年度	30年度	増(▲)減額
経常費用	人件費	10	6	▲ 4
	一般管理費 事務諸費等	5	3	▲ 2
	減価償却費	0	0	▲ 0
	計	16	10	▲ 6
	財務費用	0	0	▲ 0
経常費用合計		16	10	▲ 6
経常収益	退職給付引当金戻入	2	0	▲ 2
	財務収益等	6	6	▲ 0
経常収益合計		8	6	▲ 2
固定資産除却損		▲ 0	▲ 0	▲ 0
当期純利益又は当期純損失(▲)		▲ 8	▲ 4	4
前中期目標期間繰越積立金取崩額		8	4	▲ 4
当期総利益		0	0	0

平成30年度の経常費用は10百万円(対前年度比6百万円減少)、経常収益は6百万円(対前年度比2百万円減少)で、当期純損失が4百万円(対前年度比4百万円減少)となり、これと同額を前中期目標期間繰越積立金から取り崩した。

(参考)貸借対照表

(単位:百万円)

	29年度	30年度	増(▲)減額
資産	6,009	5,999	▲11
負債	23	19	▲4
純資産	5,986	5,980	▲6
資本金	5,821	5,821	-
利益剰余金	165	159	▲6

(注)百万円未満を四捨五入しているため、合計とは端数において合致しないものがある。